

東京の支援センター新装 移住促進へ機能強化



昨年11月に東京交通会館で開かれた移住相談会。移住希望者の受け入れは「地方創生」の鍵ともなる

同センターは昨年4月、本県への移住希望者の相談に対応するため、県が東京交通会館内に開設した。他県と共有のスペース約16平方メートルを使って相談員が対応してきた。

リニューアルにより、スペースは本県専用の10平方メートルに増床。1人だった専属相談員は3人に増やす。本年度から都内の県東京事務所(平河町)、ぐんま総合情報センター「ぐんまちゃん家(ち)」(銀座)にも、研修を受けた職員が移住と就職に関する相談に対応できる態勢を整えており、支援センターを含めた3拠点で、等しく本県での暮らしを求める人に対応できるようにする。

総務省の集計では、昨年度に全国の都道府県と市区町村が受けた移住相談は14万1683件。このうち群馬は、県と市町村を合わせて1529件だったが、隣接の長野は1万2054件と全国トップで、新潟5062件、茨城1765件、栃木1551件となった。

県地域政策課は「移住を思い立った人が都内にある本県の3機関のいずれの場所でも、群馬の静けさに触れるように環境を整えた。あらゆる機会を逃さず、群馬の魅力を発信したい」と説明している。

移住希望先の都道府県を毎年上位20位まで公表しているNPO法人ふるさと回帰支援センター(東京)の2015年のランキングをみると、本県はランク外の21位以下。13年の8位、14年の13位から転落した。15年の1位は長野県、2位は山梨県だった。

7月13日
上毛新聞記事より抜粋

移住促進策ようやく本腰

地方創生の「人口減少対策」ブームとはいえ、遅まきながら、移住促進策に本腰が入りつつある群馬県。

「地方創生」全体に通じる自治体間競争的な切迫感だけの施策に終わらせてはならない。今度こそ、腰を据えて山村地域へ持続的に光を当てる政策転換をはかることを訴える。

「移住後進県」脱却へ
ようやく本腰

後藤が長年に渡り提言してきた移住促進の相談センターが記事のとおり機能強化されます。

後藤が常に先進的な取り組みを参考にしている長野県では、早い時期から危機感を持って山村の地域資源を活かした移住促進策を進めており、群馬県は「大差」を付けられている現状です。遅きに失した感があるとはいえ、本腰を入れんとする姿勢は評価できます。

国のスキームに巻き込まれず、腰を据えて

また、後藤が危惧しているのは、国の「地方創生」スキームの中で、本県の移住促進策が



移住相談窓口「ぐんま暮らし支援センター」の現状を調査

動き出したことです。結果、国の自治体間競争に煽られて、相談件数等の目先の実績ばかりを追ってしまうことを危惧します。移住促進策はあくまで、山村地域活性化策の一つに過ぎません。これを機に、山村地域が群馬らしい「新しい豊かさ」を実現する場となるよう、持続的に光を当てる政策転換を提言していく所存です。

小水力発電(※)の有望地点調査に乗り出す。ネックであった「適地探し」の負担軽減に期待。

(※) ダム等を使用した大規模の水力発電ではなく、河川の流水と高低差を活かした発電。出力も数十キロワット程度のもが多い。

太陽光発電との違いは、民間参入の難しさ

山村の地域資源を活かした活性化策として後藤が注目してきた「小水力発電」。これまで、後藤は全国の先進的な取り組みを調査してきました。また、専門家のアドバイザーを受けながら、烏川水系の普通河川や農業用水に自ら機材を持って独自に導入可能性調査を行ってきました。その中で後藤が痛感したのは、太陽光発電などと違い、適地の調査や水利権等の整理などに多大な労力を要し、また初期投資も膨大なため、民間企業等が容易に参入できないことです。

県、本格的な有望地点調査に乗り出す

地域活動

地域の声と共に、通学児童や高齢者の安全対策を進めました。



報告へ八幡地区



金井淵地区の押ボタン式信号が供用開始。児童の安全な通学環境を確保。



剣崎歩道橋の大規模改修を実施



全国の小水力発電の取り組みを長年調査しています。(山梨県都留市)

このため、県は今年度、「小水力発電有望地点調査」として七〇〇万円を予算計上。本格的な調査に乗り出します。県が確度の高い基礎資料を整備することで、適地を探すための多大な労力が軽減でき、民間企業等の参入を促すことが期待できます。